

iFree NYダウ・インデックス

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2022年9月7日)

(作成対象期間 2021年9月8日～2022年9月7日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）		
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	NYダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券	
	NYダウ・インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) (※配当なし)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2 期末 (2018年 9月 7日)	15,850	0	22.7	15,257	20.6	96.4	2.1	1.8	7,552
3 期末 (2019年 9月 9日)	16,101	0	1.6	15,220	△ 0.2	97.2	1.2	1.6	12,394
4 期末 (2020年 9月 7日)	17,102	0	6.2	15,891	4.4	95.8	1.6	2.6	18,898
5 期末 (2021年 9月 7日)	22,514	0	31.6	20,620	29.8	93.6	2.8	3.6	28,160
6 期末 (2022年 9月 7日)	26,238	0	16.5	23,672	14.8	90.7	2.8	6.7	40,393

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

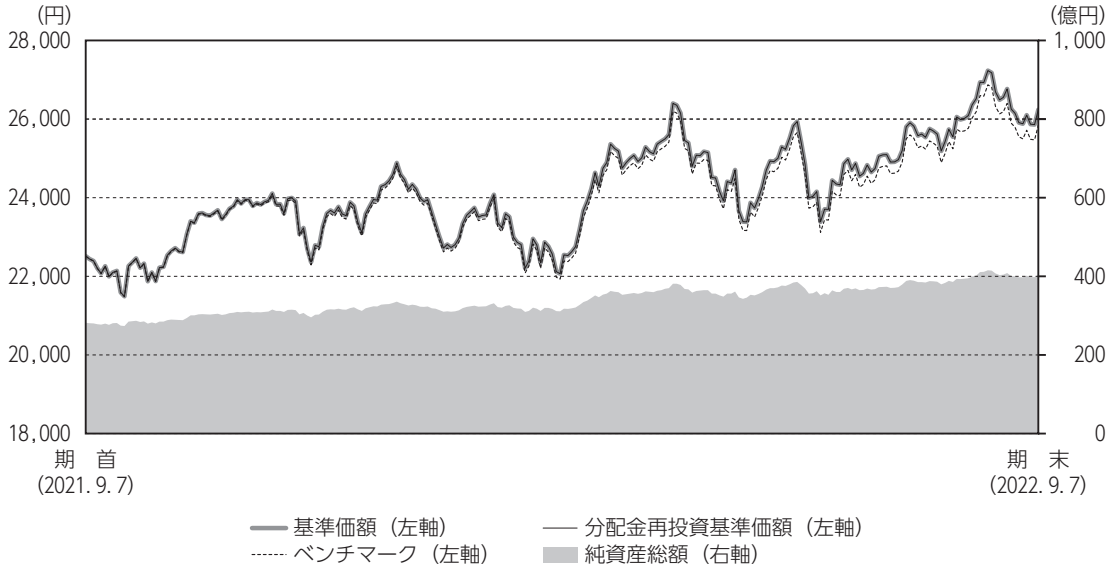
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「SPDJ」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。iFree NYダウ・インデックスは、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）（※配当なし）です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：22,514円

期 末：26,238円（分配金0円）

騰落率：16.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークの動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (円ベース) (※配当なし)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2021年9月7日	22,514	—	20,620	—	93.6	2.8	3.6
9月末	22,326	△ 0.8	20,441	△ 0.9	92.9	3.2	4.0
10月末	23,571	4.7	21,569	4.6	93.1	3.1	4.1
11月末	23,230	3.2	21,229	3.0	92.8	3.1	4.2
12月末	24,423	8.5	22,289	8.1	93.9	3.0	3.1
2022年1月末	23,339	3.7	21,289	3.2	94.3	3.0	2.8
2月末	22,952	1.9	20,900	1.4	94.1	3.1	2.7
3月末	25,183	11.9	22,898	11.0	93.1	2.9	3.9
4月末	25,079	11.4	22,790	10.5	93.4	3.1	3.7
5月末	24,933	10.7	22,614	9.7	92.7	2.2	5.1
6月末	24,870	10.5	22,523	9.2	94.5	2.2	3.3
7月末	25,695	14.1	23,254	12.8	93.0	3.0	4.0
8月末	25,912	15.1	23,405	13.5	91.2	2.8	6.1
(期末)2022年9月7日	26,238	16.5	23,672	14.8	90.7	2.8	6.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.9.8 ~ 2022.9.7)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、2021年末にかけて上昇しましたが、その後は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年9月末にかけて、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や連邦政府の債務上限問題などから、軟調に推移しました。10月に入ると、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて上昇しました。その後も、物価の上昇加速による早期利上げ観測や、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感などで下落する局面はあったものの、多くの良好な経済指標の発表が支えとなり、年末にかけて高値圏で推移しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことを受け、株価は3月半ばにかけて下落しましたが、FRBの利上げ決定後は一時的に反発しました。4月から6月にかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRBが利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、株価は下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待なども生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、FRB高官の金融引き締めに積極的な発言などを受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

■ 為替相場

為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことにより、米ドル高が進行しました。2022年3月には、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇し、米ドルは強含んで推移した一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから金融政策の相違が意識され、大きく円安米ドル高が進行しました。その後も、米国がインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢である一方、日銀は引き続き金融緩和政策を維持していることから、円が弱含んで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.9.8～2022.9.7)

■当ファンド

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざす先物・ETF（上場投資信託証券）も一部利用し、株式組入比率（ETF、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
NYダウ・インデックス・マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）（※配当なし）

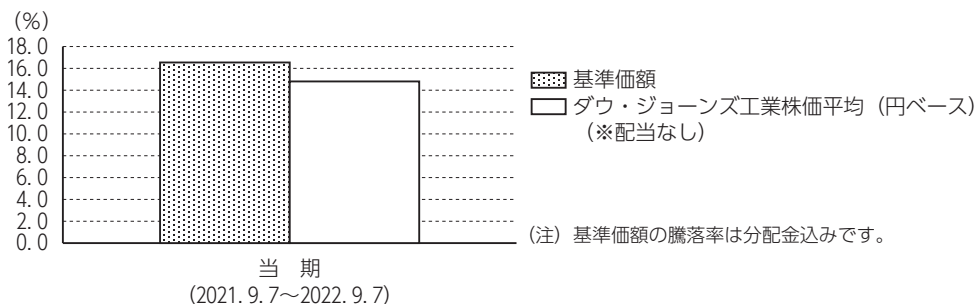
ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は14.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.5%となりました。

当ファンドが組み入れているマザーファンドには保有している株式等の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークには配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。

その他、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) (※配当なし) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月8日 ～2022年9月7日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,237

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.9.8~2022.9.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24,162円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.132)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.262	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

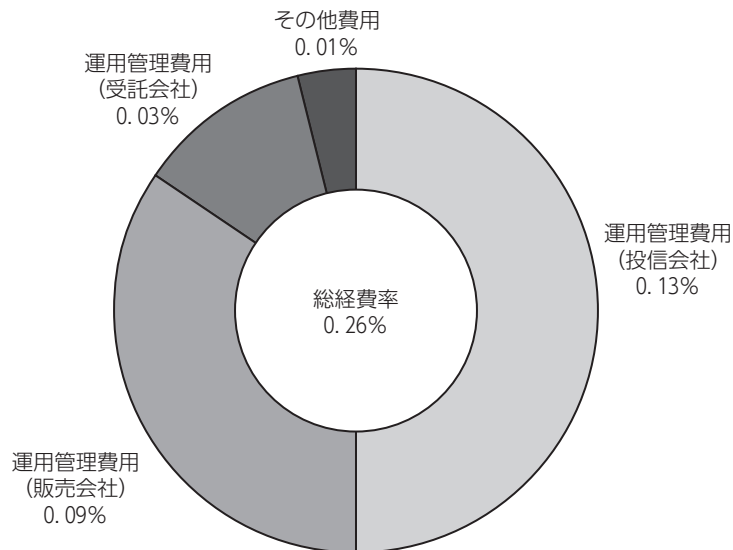
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
NYダウ・インデックス・マザーファンド	3,548,700	8,636,235	737,184	1,817,011

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

項 目	当 期
	NYダウ・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,931,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,926,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
NYダウ・インデックス・マザーファンド	12,348,777	15,160,293	40,388,537			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NYダウ・インデックス・マザーファンド	40,388,537	99.7
コール・ローン等、その他	109,086	0.3
投資信託財産総額	40,497,624	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.12円です。

(注3) NYダウ・インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(39,761,041千円)の投資信託財産総額(40,462,724千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	40,497,624,533円
コール・ローン等	109,086,743
NYダウ・インデックス・マザーファンド(評価額)	40,388,537,790
(B) 負債	104,015,400
未払解約金	56,987,845
未払信託報酬	46,005,308
その他未払費用	1,022,247
(C) 純資産総額(A-B)	40,393,609,133
元本	15,395,195,194
次期繰越損益金	24,998,413,939
(D) 受益権総口数	15,395,195,194口
1万口当り基準価額(C/D)	26,238円

* 期首における元本額は12,508,081,539円、当作成期間中における追加設定元本額は7,417,887,898円、同解約元本額は4,530,774,243円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,238円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月8日 至 2022年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,350円
受取利息	5,363
支払利息	△ 33,713
(B) 有価証券売買損益	4,779,688,287
売買益	5,431,051,151
売買損	△ 651,362,864
(C) 信託報酬等	△ 85,740,660
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,693,919,277
(E) 前期繰越損益金	4,598,040,301
(F) 追加信託差損益金	15,706,454,361
(配当等相当額)	(7,109,576,041)
(売買損益相当額)	(8,596,878,320)
(G) 合計 (D + E + F)	24,998,413,939
次期繰越損益金 (G)	24,998,413,939
追加信託差損益金	15,706,454,361
(配当等相当額)	(7,109,576,041)
(売買損益相当額)	(8,596,878,320)
分配準備積立金	9,291,987,928
繰越損益金	△ 28,350

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,693,925,450
(c) 収益調整金	15,706,454,361
(d) 分配準備積立金	4,598,062,478
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	24,998,442,289
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	24,998,442,289
(h) 受益権総口数	15,395,195,194口

NYダウ・インデックス・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2022年9月7日)

(作成対象期間 2021年9月8日～2022年9月7日)

NYダウ・インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

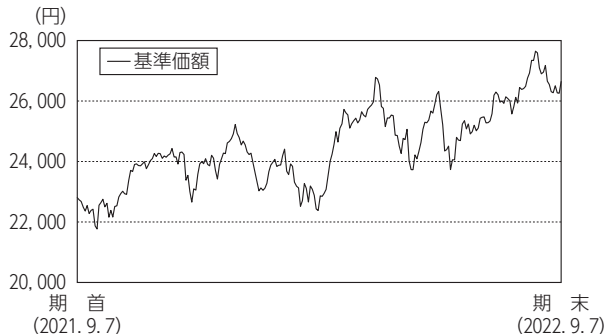
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース) ※配当なし		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託受益証券組入比率
	騰落率	(円ベース)	(円ベース)	騰落率					
(期首) 2021年9月7日	円	%	円	%	%	%	%	%	%
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
9月末	△0.8	20,441	△0.9	92.9	3.2	4.0			
10月末	4.7	21,569	4.6	93.1	3.1	4.1			
11月末	3.2	21,229	3.0	92.8	3.1	4.2			
12月末	8.6	22,289	8.1	93.9	3.0	3.1			
2022年1月末	3.8	21,289	3.2	94.3	3.0	2.8			
2月末	2.1	20,900	1.4	94.2	3.1	2.7			
3月末	12.0	22,898	11.0	93.1	2.9	3.9			
4月末	11.6	22,790	10.5	93.4	3.1	3.7			
5月末	11.0	22,614	9.7	92.7	2.2	5.1			
6月末	10.7	22,523	9.2	94.5	2.2	3.3			
7月末	14.4	23,254	12.8	93.0	3.0	4.0			
8月末	15.4	23,405	13.5	91.2	2.8	6.1			
(期末) 2022年9月7日	16.8	23,672	14.8	90.8	2.8	6.7			

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,802円 期末：26,641円 騰落率：16.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は、2021年末にかけて上昇しましたが、その後は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年9月末にかけて、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や連邦政府の債務上限問題などから、軟調に推移しました。10月に入ると、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて上昇しました。その後も、物価の上昇加速による早期利上げ観測や、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感などで下落する局面があったものの、多くの良好な経済指標の発表が支えとなり、年末にかけて高値圏で推移しました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことを受け、株価は3月半ばにかけて下落しましたが、F R Bの利上げ決定後は一時的に反発しました。4月から6月にかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、株価は下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待なども生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに関する積極的な発言を受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

○ 為替相場

為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことにより、米ドル高が進行しました。2022年3月には、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇し、米ドルは強含んで推移した一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから金融政策の相違が意識され、大きく円安米ドル高が進行しました。その後も、米国がインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢である一方、日銀は引き続き金融緩和政策を維持していることから、円が弱含んで推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

米国株式を中心に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざす先物・ETF (上場投資信託証券)も一部利用し、株式組入比率 (ETF、株価指数先物を含む)につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は14.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.8%となりました。

ファンドには保有している株式等の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークには配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。

その他、ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異や売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

*ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース) ※配当なし)です。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 2,850 (91.52)	千アメリカ・ドル 49,188 (—)	百株 91.52	千アメリカ・ドル 190

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口 121.445 (—)	千アメリカ・ドル 40,881 (—)	千口 87.54 (—)	千アメリカ・ドル 29,642 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円 4,255	百万円 4,066	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	株 数	千円	円	KYNDRYL HOLDINGS INC (アメリカ)	株 数	千円	円
GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	9.5	541,695	57,020		9.152	21,678	2,368
HOME DEPOT INC (アメリカ)	9.5	402,048	42,320				
MICROSOFT CORP (アメリカ)	9.5	391,341	41,193				
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	9.5	337,906	35,569				
AMGEN INC (アメリカ)	9.5	284,257	29,921				
SALESFORCE.COM INC (アメリカ)	9.5	260,861	27,459				
VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	9.5	253,727	26,708				
CATERPILLAR INC (アメリカ)	9.5	240,354	25,300				
HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)	9.5	237,608	25,011				
	9.5	229,974	24,207				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

(2) 投資信託受益証券

(2021年9月8日から2022年9月7日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SPDR DJIA TRUST (アメリカ)	121.445	5,124,155	42,193	SPDR DJIA TRUST (アメリカ)	87.54	3,622,699	41,383

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ)							
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	447	542	10,059	1,439,718	資本財・サービス		
APPLE INC	447	542	8,375	1,198,705	情報技術		
BOEING CO/THE	447	542	8,259	1,182,105	資本財・サービス		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	447	542	2,227	318,816	コミュニケーション・サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	447	542	6,164	882,293	金融		
CATERPILLAR INC	447	542	9,791	1,401,398	資本財・サービス		
CISCO SYSTEMS INC	447	542	2,410	344,958	情報技術		
COCA-COLA CO/THE	447	542	3,315	474,579	生活必需品		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	447	542	17,695	2,532,616	金融		
HOME DEPOT INC	447	542	15,693	2,245,991	一般消費財・サービス		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	447	542	6,868	982,980	情報技術		
JOHNSON & JOHNSON	447	542	8,844	1,265,804	ヘルスケア		
MCDONALD'S CORP	447	542	13,787	1,973,329	一般消費財・サービス		
3M CO	447	542	6,319	904,478	資本財・サービス		
MERCK & CO. INC.	447	542	4,683	670,368	ヘルスケア		
NIKE INC -CL B	447	542	5,699	815,659	一般消費財・サービス		
DOW INC	447	542	2,633	376,917	素材		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	447	542	7,351	1,052,096	生活必需品		
CHEVRON CORP	447	542	8,515	1,218,796	エネルギー		
TRAVELERS COS INC/THE	447	542	8,773	1,255,719	金融		
SALESFORCE.COM INC	447	542	8,223	1,176,907	情報技術		
UNITEDHEALTH GROUP INC	447	542	28,058	4,015,697	ヘルスケア		
WALT DISNEY CO/THE	447	542	5,966	853,979	コミュニケーション・サービス		
WALMART INC	447	542	7,172	1,026,575	生活必需品		
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	447	542	1,914	273,980	生活必需品		
VISA INC-CLASS A SHARES	447	542	10,766	1,540,871	情報技術		
AMERICAN EXPRESS CO	447	542	8,054	1,152,705	金融		
AMGEN INC	447	542	13,128	1,878,925	ヘルスケア		
INTEL CORP	447	542	1,645	235,505	情報技術		
MICROSOFT CORP	447	542	13,726	1,964,486	情報技術		
ファンド合計	株数、金額	13,410	16,260	256,127	36,656,970		
	銘柄数 < 比率 >	30銘柄	30銘柄		< 90.8% >		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首 口数	当期 口数	期末 評価額	
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円
(アメリカ) SPDR DJIA TRUST	千口 26.22	千口 60.125	18,771	2,686,509
合計	口数、金額 銘柄数 < 比率 > 1銘柄	1銘柄	18,771	2,686,509 <6.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額 百万円	売建額 百万円
外国 DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	1,115	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月7日現在

項目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
株式	36,656,970	90.6
投資信託受益証券	2,686,509	6.6
コール・ローン等、その他	1,119,244	2.8
投資信託財産総額	40,462,724	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.12円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (39,761,041千円) の投資信託財産総額 (40,462,724千円) に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月7日現在

項目	当期末
(A) 資産	41,143,159,491円
コール・ローン等	763,106,358
株式 (評価額)	36,656,970,662
投資信託受益証券 (評価額)	2,686,509,098
未収入金	722,224,205
未収配当金	116,217,331
差入委託証拠金	198,131,837
(B) 負債	754,073,648
未払金	754,073,648
(C) 純資産総額 (A-B)	40,389,085,843
元本	15,160,293,454
次期繰越損益金	25,228,792,389
(D) 受益権総口数	15,160,293,454口
1万口当り基準価額 (C/D)	26,641円

* 期首における元本額は12,348,777,650円、当作成期間中における追加設定元本額は3,548,700,462円、同解約元本額は737,184,658円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFree NYダウ・インデックス 15,160,293,454円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,641円です。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

■損益の状況

当期 自 2021年9月8日 至 2022年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	690,154,149円
受取配当金	689,472,496
受取利息	159,418
その他収益金	719,511
支払利息	△ 197,276
(B) 有価証券売買損益	4,850,244,808
売買益	11,308,743,518
売買損	△ 6,458,498,710
(C) 先物取引等損益	△ 125,284,743
取引益	75,514,334
取引損	△ 200,799,077
(D) その他費用	△ 2,460,025
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	5,412,654,189
(F) 前期繰越損益金	15,808,429,904
(G) 解約差損益金	△ 1,079,826,342
(H) 追加信託差損益金	5,087,534,638
(I) 合計 (E + F + G + H)	25,228,792,389
次期繰越損益金 (I)	25,228,792,389

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 ([SPDJ]) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 ([S & P]) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones]) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。NYダウ・インデックス・マザーファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。